

共同研究「19世紀のアジア史をどう教えるか」

問題提起

川崎工科高校 澤野 理

藤沢総合高校 石橋 功

1980年代の後半以降、新たな視点での歴史研究が台頭してきた。それは、マルクス主義的発展段階論に立脚した一国史・政治史中心の歴史研究への異議申し立てであったといえることができる。この趨勢は、1989年の東ヨーロッパ諸地域における体制転換や1991年のソ連邦解体によって、いっそう明確となった。現在の世界史研究において、グローバル・ヒストリーや地域研究・海域史といった分野が注目されているのも、この延長線上にあるといえよう。その一方で、学問としての歴史研究が発信している新しい視点に立った成果が、高等学校までの歴史教育に十分に反映されているとは言い難い現状がある。

歴史分科会では、こうした歴史研究を高校の授業に取り組み試みとして2007年より毎年、夏休みを利用して高校大学連携講座を開催してきた。この実践は、大学受験のための世界史と大学における最新の研究成果をどのように調和させるかという問題への挑戦でもある。参加した高校生の多くは、「入試に直接つながらないとしても、最先端の研究成果に触れて、歴史に対する興味・関心や学習する意欲が高まった。」という感想を持った。この企画の最大の成果は、最新の歴史研究成果をどのように通常の世界史の授業に組み込んでいくかの大学教員の実践を高校教員が実際に見ることが出来る点にあった。

また、2008年に出版した『世界史をどう教えるか』と題する本は、高校の世界史教員以外にも大学生、大学院生を含む多くの歴史に関心を持つ読者を獲得した。これが一般に受け入れられた最大の理由は、常識化していた世界史のなかの様々な事象が実は常識ではなくなったという事実があり、それを平易に紹介したことにある。

今回の報告は、19世紀のアジア史を対象として、前述した実践の成果の中から提示された各地域の問題点の指摘、およびその解決の手がかりとなる事例を地域ごとに提案し、近代アジア史を教える際の新たな視点を追求することを目的としている。

19世紀の南アジア—ウェスタンインパクトとその影響—

鎌倉学園高校 神田 基成

I なぜ、いま南アジアなのか — 高校生のインド認識の現状と授業実践の課題 —

経済成長著しい南アジアのインド。日本の高等学校世界史Bでは、取り扱いの軽重はあるにせよ、ほぼすべての地域世界を網羅するような内容となっており、19世紀のインドについては例外なく取り扱いがある。しかしながら、各種メディアを通じて触れることのできるインドに関する情報は、そのほとんどが「混沌としたインド」「悠久の大地」や、「ビックリ人間」「豪華なマハラジャの生活」などインドの一部の極端な例が多い。そのような認識が背景にあると、高校生はインドに対する歴史認識においても極度に単純化された構

図を求めるようになってしまうのではないか。例えば、「インド＝カースト制度」という図式で現代の諸問題もそこだけに原因を求めてしまうということもおこりうる。

インドが経済発展を遂げ、これまで以上に南アジアの存在感が高まっている昨今、高校生が南アジアに対して抱くイメージを適正なものとするためには、どのような授業がありえるのだろうか。

本報告は、インドの歴史経験を多角的に教授しながら、南アジアという特色ある地域世界の19世紀に於ける多様性を理解し、アジア諸地域における植民地化の過程でみられた共通点や相違点を比較するため、その基礎を学ぶことを目的とした授業実践の試みである。

高等学校世界史で19世紀に至る南アジアをどのように教えてきたか、自身の反省をこめてふりかえてみたい。これまでの授業では、西欧列強の南アジア進出を教える際には、「イギリスとフランスによるインドの争奪戦」という点を重視するだけで、イギリスとフランスがインドでどのようにして抗争したのかという、具体的な背景については触れてこなかった。しかし、実際にはインドを舞台に進出を争うことが可能だったということ自体が、その後の直接支配のきっかけとなっていたのである。そこにはインド地方政権の主体性も見え隠れする。

19世紀の南アジアについては、これまでも澤野理氏などにより従来の捉え方に対する修正の必要が唱えられてきた。すなわち、アジアの植民地化における支配される側の対応は、捨象される傾向にあった。したがって、列強の進出に触発された現地の主体的変化あるいは自然発生的変化があったことは、積極的に教材にすべきだと考える。19世紀アジアにおける植民地化の過程およびその結果の歴史は、「強い西欧列強と弱いアジア王朝」という図式では、単純化しすぎてしまっている。そこに至るまでの過程にこそ植民地化の問題の重要なポイントが潜んでいるのだ。ただ、それらを詳細に教授すればよいという問題でもない。植民地化の過程は、概して「被害者」「加害者」という立場からの視点で語られやすい。しかし、21世紀に生きる我々は、19世紀という時代を客観的に分析し、次世代に向けてより良い関係を構築する役割を負っていると考える。

II イギリスのインド進出をどう教えるか

19世紀における西欧列強のインド進出は、19世紀に始まったことではない。したがって、19世紀のウェスタンインパクトを取り扱う前に、それ以前のムガル帝国について、少しおさらいをした上で19世紀に入る必要があるだろう。これは、従来の自分の授業では、ムガル帝国の最盛期と西欧列強の進出期とが断絶していたことへの反省でもある。

「第6代アウラングゼーブ(位 1658～1707)は、帝国版図を最大としながらも、イスラーム教を信仰、ジズヤを復活させて他宗教を弾圧したためインド各地で反乱が勃発した。そのため、アウラングゼーブ以降、ムガル帝国は中央集権国家としての態をなさなくなり、解体してゆく。」

イスラーム帝国としてのムガル帝国の後半は、以上のように教えてきた。この時期以降、インドは統一体とはいいがたい状態となり、現地政権どうしの抗争が激化していったとは教えるが、そこに現地政権がどのように西欧諸国と関わりをもったかについては教えてこなかった。注目すべきは、いわばムガル帝国の最盛期ともいえるこの時代に、西欧諸国の進出が始まったことである。この時代の重なりは、どのように説明できるだろうか。

周知の通り、大航海時代以来、インドにはポルトガルをはじめ多くの国がインド洋交易ネットワークへの参入を目指してムガル帝国に來航していた。アジアへの進出に出遅れたイギリスはオランダに対抗できず、インドに拠点を置くしかなかったが、ヨーロッパでの「東方物産」に対するトレンドの変化はイギリスにとっての“チャンス”となっていた。すなわち、17世紀後半以降、香辛料からインド産綿織物へと転換したヨーロッパ富裕層の嗜好と、さらに19世紀に入って発見されたアッサム茶によりイギリスに利益をもたらすことになったのである。

ムガル帝国の海の玄関口といえば、西インドのスーラトであった。諸外国との交易はこの都市で行われ、対英仏貿易も例外ではなかった。ムガル国内の諸都市に貿易の拠点を築くことに成功したイギリスとフランスではあったが、17世紀後半に獲得し建設した諸都市については、土地をさまざまな方式で保有するのみで、領土として支配できたわけではないことに注意したい。この時期はムガル帝国最盛期であり、ヨーロッパ商人が貿易の独占などできる状態ではなかったのである。

しかし、アウラングゼーブ死後、ムガル帝国が解体へと向かうと状況は変わってゆく。18世紀以降、皇帝は有力者の傀儡と化し、地方勢力が台頭していった。ムガル帝国という後ろ盾がなくなったに等しいイギリスやフランスは、いったいどのようにしてインドに拠点を置き続けたのであろうか。有名無実化したムガル帝国の宰相やアワド地方の知事、ベンガルの総督は事実上の独立王朝を形成し、名目的にムガル皇帝の權威を認めるのみだった。一方、南インドではヒンドゥー教のマイソール王国が成立して、フランス人の協力で西欧式軍事訓練が実施され、西北インドでもパンジャブ地方のラホール、アムリットサルを拠点としたシク王国で西欧式軍隊が組織された。つまり、地方の諸王国それぞれが西欧式軍隊組織や軍事訓練を導入し抗争したことが、インドにおけるイギリスとフランスの存在価値を高め、インドの諸勢力に必要とされる要因となったのである。

史料『アーナンダ・ランガ・ピッライの日記』(1746)は、フランスのデュプレクスの通訳を務めた人物の記録である。この史料が示すのは、南インドでは英仏のとくに海軍力が注目され、各地の有力者が重要性を認識するとともに、それを積極的に利用する動きをとったということである。したがって、インド人有力者が権力に固執すればするほど、英仏がインド社会に根を下ろしてゆくという現象が生じた。

そして重要なのは、ブラッシーの戦い後、1764年のブクサル(バクサル)の戦いであろう。この戦いで、イギリスはベンガル太守を屈服させ、ベンガル・ビハール・オリッサの徴税権(ディーワーニー)を獲得した。すなわちイギリス東インド会社によるインドの領土支配が開始したのである。

1774年、初代ベンガル総督となったヘースティングスが主導して、インドに司法制度など西歐的な概念が持ち込まれていった。イギリス進出以前のインドでは、カースト制度といっても地域ごとに特徴があり、統一性に乏しかったが、イギリスの法制度および概念が持ち込まれたことで、統一性を帯びるようになった(後述)。そして東インド会社が商業活動を停止した1833年にはベンガル総督はインド総督となり、その重要性は増した。

カーナティック戦争以来のインド征服戦争を完了させたことは、地方政権分立のインドから帝國的インド支配へと移行したことを意味している。イギリスが組織的に、すべての文化をシステムティックに作り変え、19世紀のインド支配の質は変わったのである。

Ⅲ イギリスのインド統治をどう教えるか

イギリスにとって、インド支配の目的とは、より多くの富を効率よく収奪することであり、最大の収入源はザミンダーリー制、ライヤットワーリー制、などの土地制度であった。このような土地制度の改変は、インド社会に不安と不満を引き起こした。

土地制度だけではない。さまざまな分野で「イギリス式」が導入されていった。例えば、商品などの効率的輸送の見地からインフラ整備が計画され、鉄道・道路が建設された。また、インド人官吏登用のための英語教育・新たな司法制度など英国式制度の導入が進められただけでなく、伝統的な宗教への介入も試みられたのであった。ヴェーダやコーランが侮蔑され、キリスト教伝道会やミッション・スクールの活動が活発化するといった現象がみられ、インド人の各層で反イギリス感情が高揚していった。「イギリス式」の導入による影響を考えさせるとき、カースト制度が良い教材となる。カースト制度はインドの後進性を示す前近代的なものなのだろうか。否である。

カースト制度については、生徒の誤解をまねかないためにも、その形成過程に注意を払う必要がある。今日的な概念でいう制度としてのカースト制度が「完成」したのは、19世紀においてである。

古代において形成され、時代とともに、そして地域によって多様に変化していたヴァルナ・ジャーティを、イギリスが一律的なものへと改変していったものがカースト制度である。統一的支配を確立したインドにおいて地域差があっては都合が悪い。法の問題、傭兵採用の問題、全国一斉の国勢調査などによる作用で形成されていったのである。

具体的には、19世紀においておこなわれた新クシャトリア層の創出があげられる。インドの大反乱以後、イギリスが採用したインド人傭兵は、クシャトリアということになっていた。しかし、そもそも古代においてクシャトリアとされていた人々は記録から姿を消していたため、19世紀にクシャトリアとなった人々が古代のクシャトリアの末裔と考えるには無理がある。つまり、イギリスがインドにもたらした植民地統治行政・司法などにリンクするように、インドの古典的な制度が「復活」し、イギリスによる統治に都合よく利用されていったと説明できる。言い換えれば、ヘースティングスによる新たな司法制度という「イギリス式」の導入は、イギリス人からみたインドにおける「階層制度のようなもの」を、普遍的かつ固定的な「階層制度」へと改変していったのである。

それでは、「イギリス式」に触れた知識人にはどのような反応が見られたのであろうか。彼らの反応形態は、主に3つのパターンに分類できる。

第一に、「西洋的なもの」を肯定する態度をとるものである。詩聖タゴール(詩集『ギーターンジャリ』を著しアジア人初のノーベル賞受賞者)の父などがこれにあたる。しかし、これはのちに「改良主義」と「正統主義」とに分裂してしまった。

第二に、ヒन्दゥー教の伝統をふまえながら西欧文化も摂取してヒन्दゥー社会の改革をめざすものである。

第三に、「西洋的なもの」を拒絶するものである。ダヤーナンド(ダヤーナンダ)=サラスヴァティは、アーリヤ協会を設立。“ヴェーダに帰れ”と唱えて、女性の地位向上を訴えた。

授業においては、上記の第二のパターン、すなわち白黒の判別が難しいものについて詳細に扱い、19世紀のインド認識を一步進んだ段階へと導くことを目指す。

ヒンドゥー教徒女性の美德として広く行われていたと考えがちなサティは、上位カースト、とくにバラモンや最下層に集中していた。このサティに関連して、インド人の中から賛否両論とヒンドゥー寡婦・幼児婚問題などが持ち上がった。そもそも、サティに関して、イギリス側は、ヒンドゥーの信仰にもとづく慣習ととらえ、寡婦の「自由意志」による行為か否かにこだわっていたようである。ただし、文明化の使命を掲げて植民地支配を正当化しようとするイギリスにとって、女性の社会的地位が低いというのは、イギリス人官吏や宣教師らによって強調され、インド人知識人に目を向けるよう促したといえる。この問題に積極的に関わった人物がラーム=モーハン=ローイである。

ラーム=モーハン=ローイは、バラモン出身でありながら、ヒンドゥー教の偶像崇拜や寡婦殉死(サティ)に反対して、宗教・社会改革団体ブラフマ=サマージを設立した運動家であった。彼によれば、寡婦の義務は、サティになるよりも清貧な寡婦生活に専心することである。一方、サティ擁護派はヒンドゥー法典を権威として反論したが、ラーム=モーハン=ローイはイギリスに合法的な「請願運動」を行い、運動の結果、サティ(寡婦殉死)禁止につづき、寡婦の再婚認定、一夫多妻の禁止等の立法化に成功した。「近代インドの父」と称される所以である。このように、ヒンドゥーの古典文献の解釈をよりどころとして「伝統的な慣習」に改変を加えることの可否あるいはその正統性の如何を議論するという手続きがお決まりのこととなっていたのである。

このように、ウェスタンインパクトによって西欧文化を積極的に受容したり、西欧文化に触発されてインドの改革につながる事例もあったのである。

しかし、インドを総体としてみたときにはやはり反イギリス感情は間違いなく蓄積されていた。その捌け口となったのが、1857年に発生したインド大反乱である。旧支配者層は藩王国の取りつぶしなどで不満が溜まり爆発したということができ、庶民もまた「イギリス式」を伝統的な宗教や生活の破壊とみなした。一方で、知識人のなかには、「イギリス式」にヒンドゥー教やイスラーム教に共通する価値観を見いだしたり、インドの立ち遅れに対する改革の規範とする姿勢もあり、重層的で多面的な反応が見られたといえるのである。

おわりに

以上の実践により、19世紀の南アジア、とりわけイギリスによるインド支配を教える際には、カースト制度とラーム=モーハン=ローイという2つの事項を軸にする。カースト制度に対する認識を改めることは、イギリスがいかにしてインドの支配を進めたかについて明らかにしてくれる。18世紀後半以降、イギリス人がインド支配を拡大していくなかで、カースト制度、さらには「ヒンドゥー教」と「インド」を作り上げていったといえよう。

そして、ラーム=モーハン=ローイがとった西欧文化への対応は、すべてのインド人知識人層が外来文化に対して拒絶反応を示したわけではないことを教えてくれる。とくに後者は、インドの主体的な対応を教材化する意味で重要であり、その立場から19世紀以前のイギリス進出期の地方政権の対応も扱うこととした。もちろん、現在のところ主体的なインドでの構成に限界を感じているのも事実である。しかし、常につきまとう「主体としてのイギリス、客体としてのインド」というイメージを払拭するために、悩み続けることは必要であり、本報告はその試みであった。

19 世紀の西アジア — “オリエンタリズム” 克服の試み —

桐蔭学園高等学校 柴 泰登

I “オリエンタリズム” の陥穽 —19 世紀西アジア世界観の固定化—

オリエントはヨーロッパの対話者ではなく、そのもの言わぬ他者であった。

(『オリエンタリズム・上』表紙)

19 世紀の世界を考えると、我々はともすれば欧米列強からの視点に捉われている。その結果、それ以外の地域を「受動的で画一的な世界」と見なしがちである。しかし、高校で世界史を教える教員がそのような従来の認識でいることは、グローバル・ヒストリーが声高に叫ばれる現代において果たして充分と言えるのだろうか。

確かに 19 世紀、特に末期は、欧米列強が国境を越えて他国あるいは他地域に政治的・経済的支配や影響力を広げ、それをめぐって国家間の対立が激化する「帝国主義」の時代であった。そういったなかで西アジアも例外なく列強の侵略を受け、欧米諸国の従属下に置かれた。それは歴史的事実である。しかし西アジアは、アフリカや他のアジア地域とは異なる特徴が挙げられることは念頭に置く必要があるだろう。

なぜなら、この地域は経済的な従属化が進みつつも政治的にはオスマン朝・カージャール朝のもとで独立を保った世界であった。その背景には、ロシアとイギリスの「グレートゲーム」の緩衝地帯としての意味合いがあり、勢力均衡の原則下で各国の侵略を免れたことがある。「消極的独立」と言える状況ではあるが、彼らが独立を維持していた事実は看過できない。彼らは、「ウェスタンインパクト」に対して“react”が可能だったのである。

II 近代化改革開始の背景 — ウェスタンインパクトとサラフィーヤ —

19 世紀に入る直前、ナポレオン＝ボナパルトはかの有名なエジプト遠征を実行した。これまでの説では、この「ウェスタン・インパクト」が 19 世紀西アジアに民族意識の覚醒をもたらし、近代化改革の機運が生じる契機となったとされている。確かに、ムハンマド＝アリーの手によりエジプトがいち早く近代化改革に着手したことを思い起こせばその指摘にも一理はある。しかし、その衝撃が西アジア全体に波及するためには、もっと別の要素があったのである。

18 世紀のイスラーム思想界では、本来のイスラームから逸脱したムスリムのあり方を浄化するために「刷新する者」を意味するムジャッディド派が形成され、初期イスラームへの強い関心が呼び起こされていた。その結果、特にメッカ・メディナの両聖都でハディース研究が盛んになった。そしてこの時期には、法源の解釈による合法的な決定(イジュティハード)を再び求める声が高まっていたのである。こうした思想潮流をサラフィーヤ(サラフィー主義)というが、19 世紀の変革には、こういったイスラーム世界からの「内的要因」も無視できないのである。

こうした背景のもとで 19 世紀、欧米列強は本格的な進出を開始した。近代西洋文明に圧倒される中で、イスラーム世界は 3 つの道を模索した。ひとつはシャリーアを遵守してウンマを改革しようとする試み、ひとつは『コーラン』解釈を再考して誤解を正そうとす

る動き、最後のひとつは政教分離すなわち世俗化の道である。これらはいずれも鋭い現状批判へと結びつき、西アジアではオスマン朝・カージャール朝専制批判に繋がった。

結果としてイスラーム世界では、19世紀後半にパン=イスラーム主義が台頭する。この思想を確立したアル=アフガーニーは列強への抵抗と防衛のためにこそ内なる改革、つまりウンマの衰退を急速に打破しなければならないと主張した。彼はイジュティハードの実践と近代科学の摂取、専制体制の打破と立憲制の確立を求めた。彼の思想はパリで刊行された雑誌『固き絆』を通して紹介された。彼の弟子ムハンマド=アブドゥフに至ると斬新な法的見解(ファトワー)を次々に発し、イジュティハードの実践に踏み込んでいく。このように主体的な改革が見られたことは、“オリエンタリズム”で印象付けられた「受動的な世界」のイメージを払拭する格好の事例と言えるだろう。

こうしたイスラーム世界全体の動きに加え、西アジアでは民族意識の目覚めがあった。

シリア地方では、アラビア語を母語とする集団を「アラブ人」として意識する動きが生まれた。面白いのは宗教による民族形成によって「マイノリティ化」することを恐れたキリスト教徒がこれを積極的に行ったことであろう。またイラン地方では、文筆家が民族意識の形成に活躍した。ペルシア語で発行された新聞『アフタル』が反響を呼ぶなかで、「イラン人意識」は確実に形作られていった。

一方、複雑な経緯をたどったのはトルコ人である。彼らの民族意識形成にはオスマン宮廷の思惑が絡んだ。そのため、タンズィマート期にはオスマン朝という政治的枠組みを維持するために「オスマン人」を創出しようとする「オスマン主義」が主流となる一方で、アブデュルハミト 2 世即位後はパン=イスラーム主義が政治的イデオロギーとして利用された。それらの試みの失敗とベルリン会議後の領土縮小によって、トルコ主義が主流となるのは 19 世紀末に入ってからのことである。この時期に『オスマン語辞典』が編さんされたことから分かるように、ここでも言語を軸とした民族形成が進んでいった。

こうして、19 世紀西アジアでは現在の「トルコ」「イラン」「アラブ」に繋がる民族形成が進んだ。それに伴い各民族が固有の特性を持った結果、彼らはウェスタン-インパクトに対して多様な対応を行った。すなわち、ここからも“オリエンタリズム”によって「画一的なイメージ」を抱くことの危うさが明るみとなる。

III “react” の実際 — オスマン朝の汽船海運の実情 —

それではウェスタンインパクトへの対応の実際はどのようなものだったのだろうか。今回は「トルコ」の事例、特にオスマン朝の海運に焦点を当てて考えてみたい。

19 世紀において汽船海運は最先端の交通手段であった。それ故、船舶だけでなく、それを運用するための人員や設備もまた最高水準のものが求められた。すなわちオスマン朝の汽船海運について考察することは、当時の王朝の「国力の実態」を垣間見ることに繋がる。

オスマン朝に汽船が初めて登場したのは 1827 年である。1837 年には、イギリスとロシアの汽船がボスフォラス海峡で定期運航を開始した。これら外国汽船の進出に対し、オスマン朝政府は海軍が保有する汽船を海運に利用してこれに対抗した。1851 年にはハイリエ社が設立され、さらに海軍主導下でアズィーズ社が結成された。後者はアブデュルハミト 2 世期に特別局と名称を変え、以後ナショナルフラッグとしての地位を固めていく。彼らはおもにイスタンブールの都市交通手段としての役割を担ったが、特別局はナショナルフラ

ッグとして外国汽船と競合する遠洋航路の運航も行わねばならなかった。これは安価な軍事輸送の手段として軍部からの強い要請を受けていたことも一因である。

この様な経緯をたどったオスマン海運の19世紀における一貫した特徴は2つある。

まず、「質より量」を重視する傾向に見られる粗悪な運用実態である。汽船の例を挙げれば、アブデュルハミト2世期に限っても特別局は即位後の約10年間に39隻の汽船を購入している。しかし購入した汽船の多くは中古の欠陥船だったため、運航実績は改善しなかった。むしろイスタンブール周辺の近郊航路でさえも定期運航がままならない状態に陥った。加えて、軍部による支払いの滞納、法整備の立ち遅れというマイナス要素が積み重なり、収益構造は悪化していった。そして経営の効率化のために民営化計画が立ち上がるたびに影響力の低下を恐れた海軍が干渉し、最後まで経営が上向くことは無かった。そのため、カピチュレーションにより国内の汽船海運を発達させることでしか外国船の排除が出来なかったオスマン朝ではあるが、それは叶わなかったのである。

また、人材面での質の低下も深刻であった。その背景には、ギリシア独立戦争後に水夫として大きな役割を占めていたルーム(ギリシア人)が離脱したという事情がある。結果として、タンズィマート期の海軍再建の際にはイギリス人のお雇い外国人が幅を利かせた。それは機関室内での会話がすべて英語で行われる程であった。さらに、ルームの代わりとして徴用された内陸アナトリアのムスリムは未熟練で、しばらくの間は不本意ながら非ムスリムの重用が続いた。それでもアブデュルハミト2世のもとでムスリムの採用が強行され、非ムスリムの割合は低下したが、その結果、水夫の質の低下は免れないものとなった。

こうしたオスマン朝の汽船海運の苦戦の要因としては次のことが挙げられよう。まず、オスマン政府自体の財政問題である。周知の通り、近代化政策に必要な経費はそのほとんどが無計画な借款で賄われた。その結果政府財政は破綻し、19世紀後半に国家財政は「オスマン債務財務管理局」の監督下に置かれた。そのため海軍においても財源捻出は困難を極めるようになり、適切な汽船購入・メンテナンスは不可能となった。

また近代化政策実施において、先に見た「オスマン主義」「パン=イスラーム主義」「トルコ主義」というイデオロギーの揺らぎもあり、オスマン朝政府が現実的で一貫性のあるヴィジョンを示せなかったことも一因であろう。18世紀には既に遣仏使節が派遣されていたという事実からも分かるように、西欧諸国を視察する機会は少なかったわけではない。しかし彼らの観察は表層的な部分にとどまり、「科学技術を導入すれば近代化は達成される」という楽観的な観測により西洋資本が導入され、スルタンが交代するごとに方針は変更された。こうした専制支配のあり方に対して、公職を罷免されたイブラヒム=シナーズィが発行した『諸情勢の翻訳者』にはじまる批判的な言説も登場した。しかしそれらは弾圧され、省みられることは少なかった。

IV 19世紀の西アジアとは — 西アジアの苦闘を伝えるために —

近年の日本の教科書では、西アジア史において既に“オリエンタリズム”を克服しようとする意欲が見られる。その記述は「蹂躪される侵略戦争」の羅列だけではなく、あからさまな欧米中心史観は影を潜めている。しかしながら、「経済的従属を強いられながらも主体的に近代化改革を進めようとした西アジア諸国の苦闘の姿」が感じ取れないのもまた事実である。この点は克服される必要があるだろう。

実は、西アジアの苦難の姿を理解させるための格好の事例が存在する。1889年7月、オスマン海軍の練習艦だったエルトゥールル号は和歌山沖で座礁、沈没した。犠牲者600余名、生存者は69名という大惨事となったこの事件は、パン＝イスラーム主義を唱えるアブデュルハミト2世によって強行された。彼らはアデン・ボンベイ・シンガポールなどムスリムの多い地域を選んで寄港しながら横浜まで航海し、その帰途上にあった。

エルトゥールル号はロシア＝トルコ戦争敗戦後の1878年から全くメンテナンスを受けておらず、金角湾に放置されたままであった。また、イギリスとの関係悪化から操艦は未熟練のトルコ人に委ねられていた。往路の時点でトラブル続きだったこの航海は、台風の直撃を受ける不運があったといえ、復路でも困難が予想されていたのである。

この結末に対し、オスマン政府の不備を指摘する声は当然ながら上がった。けれどもスルタンは弔慰金の募金活動が大々的に行うことで、そうした批判をかき消してしまったのである。当時のオスマン朝のイデオロギーや専制支配による弊害、そして脆弱な海軍の実態。この事件は、19世紀西アジアの姿をありありと示しているといえよう。

日本との関わりも深いこの事例は、授業内でもエピソードとして短い時間で語れる内容である。彼らの航路を地図上でたどらせることで、イスラーム世界の広がり、あるいは欧米列強が世界各地に進出する帝国主義時代の情勢を確認させることも可能だろう。この事件を導入として19世紀西アジアを語ることで、生徒たちはより深く歴史を理解することが出来るのではないだろうか。

《参考文献》

澤野・石橋

神奈川県高等学校教科研究会社会科部会歴史分科会編『世界史をどう教えるか ― 歴史学の進展と教科書』山川出版社 2008

桃木至朗『わかる歴史・面白い歴史・役に立つ歴史 ― 歴史学と歴史教育の再生をめざして』大阪大学出版会 2009

神田

粟屋利江『イギリス支配とインド社会』（世界史リブレット38）山川出版社 1998

小名康之『ムガル帝国時代のインド社会』（世界史リブレット111）山川出版社 2008

神奈川県高等学校教科研究会社会科部会歴史分科会編 前掲書

中島岳志『インドのことはインド人に聞け！』講談社 2009

山下博司『ヒンドゥー教とインド社会』（世界史リブレット5）山川出版社 1997

歴史学研究会編『帝国主義と各地の抵抗Ⅰ』（世界史史料8）岩波書店 2009

柴

新井政美『オスマン帝国はなぜ崩壊したのか』青土社 2009

飯塚正人『現代イスラーム思想の源流』山川出版社 2008

加藤博『イスラーム世界の危機と改革』山川出版社 1997

小松香織『オスマン帝国の海運と海軍』山川出版社 2002

小松香織『オスマン帝国の近代と海軍』山川出版社 2004